

センター名		府中市地域包括支援センター 泉苑
取 組 目	総合相談・支援業務	①相談件数の増大と共に、昨年に引き続き複合的な課題を抱える多問題ケースも増えた。担当地区ケア会議や同行訪問を重ね、他機関との連携を強く意識して対応した。 ②部署内の定期的なミーティングや日頃のコミュニケーションからケースの共有や支援方針検討の場面を設け、担当者不在でも対応できるようにした。その結果相談員のスキルアップにもつながっている。
	権利擁護業務	①高齢者虐待の相談が増え、関係機関と連携し、必要に応じて緊急的なサービス調整を迅速におこなった。 ②高齢者地域支援連絡会や介護予防事業の教室等で、虐待・認知症に関すること、消費者被害等について話をする機会を設けた。 ③認知症サポーター養成講座を一般市民・小中学校・地域団体・母子関係者向けに開催。その他要請を受けて認知症の講話を適宜行った。
	包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	①概ね月1回ケアマネジャー向けサロンを開催。事例研究に加え、日頃の悩みや業務上の疑問点を確認・共有しあう場となった。 ②支援困難ケースに関してはケアマネジャーと同行訪問したり、緊急時のサービス調整などフォローに努めたが、対応に苦慮するあまり担当を降りたいとの相談も多く見受けられた。
	介護予防ケアマネジメント業務	①部署内で法令順守の認識を高めるため、定期的なミーティング等で情報共有した。また、管理者による毎月の管理を徹底した。 ②介護予防・日常生活支援総合事業についての情報を適宜入手。地域へ間違いなく発信できるよう部署内での共有を徹底し、導入に向けて準備を進めた。
	介護予防コーディネート事業	①広く健康づくりの視点に立ち介護予防講座を年103回開催。介護予防の普及啓発の一環で、ボランティア活動など社会参加をご案内することもあった。 ②講座や教室の中で地域包括支援センターの存在のPRを続けたことで、支援が必要になった時にスムーズに相談につなげることができた。
	地域包括支援ネットワーク構築	①高齢者地域支援連絡会を町別に開催。地域課題の共有の機会となった。また事例研究の場を設け、地域包括ケアシステム構築への理解を求めた。 ②地域で立ち上がっているサロン活動への後方支援を継続した。 ③「ささえ隊」ネットステップアップ講座を年2回開催。支え合いの意識を深めると共に認知症に関する新たな情報提供の機会となった。
	家族介護者支援事業	①家族介護者教室を年3回開催（「施設について」「高齢者の食事」「認知症」）。毎回テーマ設定に悩み、今後のニーズ把握の方法を検討していく。 ②認知症カフェをボランティア主導で毎月開催。日頃の介護の悩みを共有する場となっているが、新たな参加者獲得について検討していく。
	在宅療養相談窓口業務	①医療機関との連携を深めるために、極力退院前カンファレンスに参加したり等、直接出向いて顔の見える関係性構築に努めた。 ②定期的なミーティングにおいて、医療ケースの検討や振り返り、医療情報の共有に努め、医療職以外でも相談に応じるようにした。
地域の課題と重点目標		①多問題ケース対応の中で相談員が高齢分野以外の知識をも高める機会となったが、他分野の関係機関との連携がスムーズにいかないもどかしさを感じることもあり、今後更なる連携強化を図る工夫をする。 ②町別に課題や高齢化率、地域での取り組みや住民意識の温度差があるため、担当エリアを一括りとして捉えず、引き続き町別（個別）にアプローチしていく。

センター名		府中市地域包括支援センター あさひ苑
取 組 目	総合相談・支援業務	委託された事業を通して実態把握を進めた。また地域に地域包括支援センターの周知に努めた。地域と共に考え、連携して支え合うネットワークづくりを目指した。個別事例は、チームで協働し、関係機関と連携を図り、事例対応から地域ニーズ把握を行った。特に、ダブルケアの問題を抱えた家族支援のため、市の子育て支援課や同法人の母子施設などとの連携を深めた。
	権利擁護業務	市や権利擁護センターふちゅう等と連携し、専門性を持って、虐待防止、消費者被害等の対応、成年後見制度活用を支援に努めた。また、地域の孤立しやすい高齢者の権利擁護という視点で、地域に根差した活動をしている方々に対し、高齢者地域支援連絡会などを通し、積極的に働きかけた。
	包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	地域包括支援センターとケアマネジャーがより連携しやすい関係を作るためにもケアマネサロンを発足し、定期的に開催した。結果として居宅のケアマネジャーや地域、各関係機関と協働しながら、一人ひとりが在宅生活の継続ができるように支援に努めた。包括ケア会議の開催、地域資源の情報提供、困難ケースや多問題ケースと一緒に関わることで、ケアマネジャー支援を行った。
	介護予防ケアマネジメント業務	現在の介護保険のサービス利用者（要支援1、2の方）や介護予防推進事業の利用者が、継続して自立した生活が続けられるように細やかな支援に努めた。介護予防コーディネート事業と連動し、地域の元気な高齢者が社会参加の意味合いを持って、今後の事業展開の中で協働できる礎を築くように努めた。
	介護予防コーディネート事業	一人でも多くの介護予防事業対象者に介護予防啓発を行った。前期高齢者を対象に、より元気な高齢者向けの講座を企画、運営することを心掛けた。元気なうちから地域包括支援センターを身近に感じてもらうことで将来の孤立予防につながられるよう、チーム全体で意識して展開した。昨年の意向調査の結果を活用することで効率的な周知啓発を行った。
	地域包括支援ネットワーク構築	エリア内で唯一開催出来ていなかった白糸台小学校での開催を含め、小・中学校での認知症サポーター養成講座や「ささえ隊」ネットの活動促進により、子どもやその親世代も含む地域住民の認知症に対する理解、気づき、支援の輪を広げ、地域で支える仕組みづくりを行った。また民間企業を含む地域団体に働きかけ、地域主体の支え合いの仕組みづくりが出来る様に支援した。
	家族介護者支援事業	介護している家族を決して一人にしないという強い意志を持ち、在宅で介護していく上での苦悩、想いに寄り添い、安心して生活ができる一助となる活動を行うように努めた。また、昨年の意向調査の結果も活用し、より多くの方に講座への誘い掛けを積極的に行った。また参加しやすく興味を持ってもらえる家族介護者教室を心掛け、介護保険制度説明、薬剤師や訪問介護事業所職員を講師に講座を開催した。
	在宅療養相談窓口業務	担当圏域にある医療機関を訪問し、顔の見える関係を構築するよう心掛けた。利用者の入退院の相談を通じて、高齢医療や認知症医療、緩和ケアの取組と協働できる関係性を構築することを目指した。結果として、認知症患者医療センターである根岸病院や多摩総合医療センター、武蔵野赤十字病院、杏林大学医学部付属病院、井之頭病院などとの関係構築ができた。
地域の課題と重点目標	①超高齢社会では、地域から孤立する高齢者の増加が予測され、見守りの目の充実が求められる。自治会、町会、民生委員、老人クラブ、医療機関、介護保険事業所、商店、学校等の社会資源と、併設の施設の機能を最大限に生かし、多世代交流を意識し更なる連携に努めた。 ②対象エリアは府中市内でもまだ高齢化率がそれほど高くないため、元気な高齢者の実態把握や介護予防啓発、地域包括支援センターの周知をさらに進めていく必要がある。	

センター名		府中市地域包括支援センター よつや苑
取 組 目	総合相談・支援業務	①相談件数は前年比の約2割増えており、新規相談も前年比の2倍増えている。支援が必要でありながら、拒否する高齢者や家族関係・地域からの孤立などの困難ケースが多くみられた。 ②多職種で連携し、チームアプローチができるよう、朝・夕の情報共有と事例検討を重ね、タイムリーに動けるように進めた。
	権利擁護業務	①判断能力の低下した高齢者の金銭管理や介護サービス利用について権利擁護センターふちゅうや関係機関と連携して支援を行った。 ②地域からの情報など、高齢者の実態把握を行うことで、市高齢者支援課や関係機関と担当地区ケア会議等を行い、介護保険など必要なサービスや社会資源につなげる支援を行った。
	包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	①ケアマネカフェを毎月第3金曜日に開催、ケアマネジャーより事例をあげていただき、事例検討を行った。 ②支援困難ケースを抱えるケアマネジャーに対し、担当地区ケア会議を開催し、課題整理・役割分担を図ることでサポートができた。困った時に相談できる地域のケアマネジャーとのネットワークが強まった。
	介護予防ケアマネジメント業務	①アセスメント、モニタリング、評価を適切に行い、地域の中でその人らしい具体的な目標をもち、自立した生活が営めるよう介護予防プラン作成を行った。 ②自助、互助を意識し、地域の社会資源を活用した計画を作成。 ③予防プラン業務を委託している居宅介護支援事業所に対して作成支援を行った。
	介護予防コーディネート事業	①介護予防・日常生活支援総合事業について、介護予防講座や老人会・自主グループなどの集まりに出向き、地域での広報に努めた。 ②一般介護予防事業対象者への働きかけや、継続したサポートを心がけた。府中元気アップ体操と地域交流体操の違いを分かりやすく説明し、主体的に参加していただけるようにした。
	地域包括支援ネットワーク構築	①高齢者地域支援連絡会を各担当地域で行った。今年度は一般化した事例を挙げ、包括ケアシステム、地域のネットワーク体制を具体的に取り上げた。住吉地区では地域ケア会議として開催、ケアマネジャーの方からも好評であった。 ②認知症サポーター養成講座も複数の小学校や中学校で他の地域包括支援センターで協力して行うことが出来た。
	家族介護者支援事業	①今まで行ってきた、若年性認知症家族介護者の集いが府中市社会福祉協議会で合体しておこなわれることになり、過渡的な役割りを果たしたと思われる。今後もサポート的な役割りを担っていく。 ②東京都多摩若年性認知症総合支援センターと連携し、支援を行うことができた。
	在宅療養相談窓口業務	①在宅療養の相談内容として、がん末期患者の在宅療養、骨折など整形外科的疾患によるADL低下と退院後の支援相談、認知症及び精神疾患による受診・入院・在宅療養支援などが上位として上げられる。 ②府中市内の救急病院のほか近隣市の病院、近隣クリニックなど多くの医療機関と連携することができた。
地域の課題と重点目標		①新しい制度の理解、地域包括ケア推進のために地域住民の主体的な関りがもてるように様々な場面で、働きかけを行った。 ②わがまち支えあい協議会準備委員会に参加し、地域の課題を検討、地域の方や地域福祉コーディネーターとの連携を深めた。 ③地域の集まりや地域包括広報誌で、困った時に相談できる地域包括支援センターの広報に努めた。

センター名		府中市地域包括支援センター しみずがおか
取 組 項 目	総合相談・支援業務	本人の状態、状況、抱えている問題等を適切にアセスメントし、関係機関との連携を活用しながら相談援助を行い、問題解決の道筋を検討していった。また日々の相談内容について、毎日の振り返りを行うことにより相談援助技術のスキルアップを図ることが出来た。
	権利擁護業務	市、権利擁護センターふちゅう、消費生活相談室や介護支援専門員等の関係機関と連携を行いながら、消費者被害の防止、権利擁護に係わる事業の活用を行い、ご本人が直面する問題の解決を図ることを行った。
	包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	①支援が困難なケースの解決にあたっては関係機関と連携し、必要に応じて担当地区ケア会議を開催することで問題を共有し、ケースへの理解を深めながら支援を行うことが出来た。 ②地域の介護支援専門員を対象とした地域ケア会議や事例検討会を開催し、資質向上の支援を行った。また随時相談を受けることにより、介護支援専門員との連携を深めることも行えた。
	介護予防ケアマネジメント業務	本人が目標を持ち、自立した生活を継続できるような介護計画となるよう、ご本人の状態を勘案した定期的なアセスメントの実施、関係機関との連携を行った。また計画の内容については複数の職員で確認し、より適切なプラン作成を行うことが出来た。
	介護予防コーディネート事業	①介護予防講座等の開催を通して、地域で本人らしく自立した生活が継続できるような意識付けを、介護予防講座等の開催を通じて強化していった。 ②介護予防の事業の普及啓発を継続したことにより、新たな利用者の参加が増え、介護予防の普及啓発がなされていった。
	地域包括支援ネットワーク構築	①高齢者地域支援連絡会等を活用し、住民主体の活動の立ち上げや活動者の発掘に努めた。また社会福祉協議会との協働により、地域での拠点づくりを行った。 ②近隣の地域包括支援センターと協働し、認知症サポーター養成講座を実施して認知症サポーターの養成に努めた。
	家族介護者支援事業	日々の介護で問題となろうことにテーマを絞り、摂食、認知症、排泄についての講座を開催し、講座内での意見交換を行った。
	在宅療養相談窓口業務	医療機関と協働での家族介護者教室の実施、相談業務での医療機関との連携を通し、関係の構築を継続していった。また地域での諸会議において包括と医療機関の連携をアピールし、窓口の存在を広めることが出来た。
地域の課題と重点目標		相談件数が増加していることから地域包括支援センターが地域の相談窓口として浸透してきたと思われるが、高齢化や多問題家族の増加が進むことが予測されるため、地域と連携しながらの問題解決力の向上を図っていく必要がある。

センター名		府中市地域包括支援センター 安立園
取 組 目	総合相談・支援業務	①認知症独居高齢者や機能不全家族等多問題ケースが増える中、担当地区ケア会議を活用して適宜の適切な情報共有や協議の場を持つことで、各専門機関の役割・機能を有効に活用することにより効果的な支援ができた。 ②支援を拒否する要援護高齢者に対し、関係性の構築を図るべく見守り訪問を継続、緊急対応も含め適時をとらえて支援に繋げたケースもあった。
	権利擁護業務	①関係機関の虐待に対する意識の向上に伴い通報件数が増加する中、多機関と効率的かつ柔軟に連携し、高齢者ではない養護者に対しての支援も手厚く行い解決に導いた。懸念のケースについても早期に介入で未然防止に努めた。 ②地域への発信力となる自立高齢者が集う場所を活用し、府中警察署等との連携により消費者被害防止等の啓発機会を多く持った。
	包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	①「アルコール依存を抱える高齢者」のケースで事例検討会を開催、多機関との連携の重要性について改めて学ぶ機会を持った。 ②気軽なケアマネジャーの交流の場「さんもく喫茶」を9回開催、協働の関係づくりを強化した。 ③ケアマネジャーを対象に「HUG（避難所運営ゲーム）体験」を開催、有事を含めたリスクマネジメントを支援した。
	介護予防ケアマネジメント業務	①ケアマネジャー7名で延べ1,443件の予防プランを作成した。委託分は23事業所、延べ411件で、適切な支援が行えるよう連携・助言等を行った。介護予防講座や介護予防推進事業への参加も促進、地域資源を広く活用した自立支援を行った。 ②自立高齢者に対しては、地域でのボランティア活動を促進、介護予防ボランティアとして11名が新規登録した。
	介護予防コーディネート事業	①介護予防講座を120回開催、延べ1,801名が参加した。事前申込制も定着し満員開催も多くあった。また、地域有志と協働し月2回定期活動をする拠点が1か所立ち上がった。 ②平成29年度開始の地域リハビリテーション活動支援事業のモデル事業に参加、地域包括ケアにおけるリハ職の重要性を再認識した。
	地域包括支援ネットワーク構築	①高齢者地域支援連絡会でも「HUG（避難所運営ゲーム）体験」を実施、属性を問わない防災という課題を端緒に「明日から始められること」を考え、地域でのネットワーク構築に働きかけた。 ②住民同士が顔の見える関係になることでの支え合いの仕組みの創出を目指し、転入出者が多い公団住宅の広場で屋外体操を企画、自治会等主催の後援という形で支援した。
	家族介護者支援事業	①地域の精神科医・精神保健福祉士・老人看護専門看護師を講師とした勉強会（各1回）、認知症研究者のスーパーバイズ（3回）、交流会（2回）、計8回の家族介護者教室を開催した。 ②認知症サポーター養成講座を13回開催した。 ③担当地区のケアマネジャーに協力依頼し、家族介護者のストレスについてのアンケートを実施した。
	在宅療養相談窓口業務	新規に保健師を配置。病院の看護師・医療相談員との連携も促進され、医療職2名を中心に6名の相談員にて74名、延べ235件の相談対応を行った。入退院調整や看取り等のケースについて、ケアマネジャー、訪問診療、訪問看護の調整等、迅速な対応を要するケースも多かった。
地域の課題と重点目標		新総合事業や第7期計画策定に向けた動きの中で、これまでの活動を振り返り、これからの地域の中で果たすべき役割を改めて考える年となった。市中心部に位置し交通・買物・医療等の利便性が高い地域であるからこそ繋がり希薄で、その課題を改めて地域に戻し共に考えていくことで、住民一人ひとりが主体的に取り組める活動の具体化が必要である。

センター名		府中市地域包括支援センター 緑苑
取 組 目	総合相談・支援業務	相談件数は昨年より約500件増加。民生委員だけでなく、自治会からも地域で気になる高齢者についての情報が寄せられるようになった。高齢者の介護問題だけでなく、その本人・家族の生活全般の困窮・多問題・相談者不在等の形で地域の方々の課題は広がってきており、各専門機関と連携して支援を行った。その結果として各専門機関とのつながりが出来てきている。
	権利擁護業務	新たに小学校・中学校1校ずつ認知症サポーター養成講座を実施し、認知症の高齢者の辛い思いを感じてもらい、地域のなかでの見守りの大切さを意識してもらっている。担当地区の全校での講座開催に近づいた。自らを守るための詐欺の実例報告や府中市メール登録の提案を様々な場面で高齢者に対し行った。
	包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	主任ケアマネジャーを中心に、包括として気軽に相談しやすい環境を意識してケアマネジャーとサービス提供事業所間の調整を行った。認知症高齢者の運転をテーマにしたケアマネ喫茶や独居生活の不安をテーマに包括ケア会議（事例検討会）を開催した。高齢者地域支援連絡会へケアマネジャーに参加依頼し、地域の中での問題や近隣の繋がり等を実感してもらい、地域との連携も深められている。
	介護予防ケアマネジメント業務	介護予防支援に関してはこまめに訪問し、利用者に安心感を持ってもらうと共にアセスメント・モニタリングを正確に行い、適正なケアマネジメントを行なった。今年度から介護予防推進事業についてはリスクの有無にかかわらず参加可能となった事を受け、積極的に地域全体に発信した。様々な状態の高齢者に参加して頂き、それぞれの状態に合った介護予防への意識を高めていただいた。
	介護予防コーディネート事業	介護予防を広く「健康」と捉え、自治会・老人会とテーマについて相談しながら幅広い年齢層の方に参加してもらえる講座等を実施できた。介護予防コーディネーターを中心に、講座の内容を講座終了後も自主的に実践してもらえるよう働きかけた。また、介護予防推進事業参加者の中から意欲のある方にボランティアとして参加する事を提案し、役割を持って活動していただけている。
	地域包括支援ネットワーク構築	自治会の総会等に積極的に参加させていただき、包括の役割や、相互に見守りあう事の必要性を伝え、顔の見える関係作りを進めた。この事により、地域の中で日常的な高齢者の見守りの意識が高まり、何か気になる事があった時には包括へ直接連絡して頂く事が増えてきた事を感じている。
	家族介護者支援事業	家族介護者教室を隔月（年6回）開催し、実際に介護している方、介護が必要な方、これから介護をしていく方の助けとなる具体的な情報・技術をあまりかしこまらない雰囲気の中で伝えることが出来た。教室後に包括職員に様々な質問や相談がなされ、情報を伝達するだけでなく、実際に困っている事・困りつつある事と教室内容がしっかり繋がって受け止めてもらえていると感じている。
在宅療養相談窓口業務	相談があった際、入院中の方であっても実際に本人を訪問し、本人状況を正確に確認するとともに本人・家族が望む療養方法を確認し、トータルな支援体制が取れるよう関係機関との調整を行った。この事で既に関係性が出来ている各病院の医療相談室との連携がさらに深まった。新たに関係づくりを進めている病院・関係機関にはこちらから地域の情報も伝え、相互に連携が取れるよう取り組んでいる。	
地域の課題と重点目標	それぞれの自治会や老人会、商店等、地域のイベントや集会に積極的に参加してもらい、関わりのある地域に対してはより深く周知が広がっているが、まだまだ自治会によっては、関わりが出来ていない地域もあり、今後の課題となる。緑苑の地域交流スペースを活かして気軽に集える場所作りや緑苑との関わりの中からボランティア活動に繋がる環境づくりも確実に進んでいると感じている。	

センター名		府中市地域包括支援センター にしふ
取 組 目	総合相談・支援業務	①ケースの多問題化に伴い、多職種連携における調整業務を担った。また、担当職員のメンタルヘルスに留意しつつ、法人の産業医の指導を受けながら業務を行った。 ②徘徊行為が多い高齢者の自宅を訪問し、家族からの相談対応や徘徊探知機の提案、地域サロンへの紹介等を行った。その他、ドアに取り付けるセンサーや補助具等をサンプルとしての貸し出しを行った。
	権利擁護業務	①虐待疑いのケースは、市のマニュアルに沿って速やかな対応と情報共有を行う事が出来た。②定期連絡会に消費者センターの職員を招き、勉強会を開催したことで相互理解を深めることができた。消費者被害や振り込め詐欺をキャッチした際は、支援センターシステムの掲示板に記載して、他センターへ情報発信を行った。③小・中学校の他、自治会やゴミ回収業者、セブンイレブンに講座を開催した。
	包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	①ケアマネジャー支援として困難な虐待ケースの事例検討会を開催した。外部講師による研修は、日程や予算の調整がつかず、開催出来なかった。 ②ケアマネジャー・民生委員・自治会長・老人会会長等総勢35名で「介護予防・日常生活支援総合事業と活躍する高齢者」をテーマに包括ケア会議を開催した。
	介護予防ケアマネジメント業務	①平成29年度より行われる介護予防・日常生活支援総合事業について、各種研修や説明会に参加した。平成29年4月より移行する利用者については、3月にケアマネジャーと共に事業内容を丁寧にわかりやすく説明した。 ②ケアマネジャーから受けた相談について速やかに対応し、週2回行う相談員のミーティング等で情報共有を行った。
	介護予防コーディネート事業	①介護予防講座や予防教室での、“ひろめ隊”の活用を開始、継続している。②介護予防に関心を持って頂けるようノルディックウォーク、寄席、オイルパステル等、様々な分野の講師を招いて介護予防講座を開催し、新規利用者の参加を増やすことができた。③市営住宅集会所での講座を隔月から毎月開催とした。また、自治会回覧板等を通じて講座や教室の開催を広報し、利用者の増加につながった。
	地域包括支援ネットワーク構築	①わがまち懇談会に出席し、他出席者との意見交換や課題把握に協力した。住民の地域づくり活動に対して、側面的に支援を行った。第五小学校、本宿小学校において社会福祉協議会との連携において車椅子体験会を実施した。 ②他センターと連携し、第十中学校・ごみ清掃組合・セブンイレブンジャパンに対し、ささえ隊養成講座を開催した。
	家族介護者支援事業	①介護者サロンは、月1回、参加者が不安や悩みを語ることで共感し合い、リフレッシュされる様子が見られた。介護者同士が互いに情報を交換し合うことで、今までより介護をしやすくなったと言われる方もいた。また、会話の中から地域の状況を把握する事が出来た。 ②講師を招いて「認知症予防とアロマセラピー」の勉強会を開催し、19名参加した。スプレー作りの実演もあり、楽しく学べた。
	在宅療養相談窓口業務	①住民や病院から相談を受けた際には、ケアマネ・訪問診療医・訪問看護師等に連絡を取り、医療と介護の調整を図りながら在宅療養の支援を実施した。②連携事例報告書を部署間で回覧することで、医療連携について情報を共有することができた。③医療の相談に来た市民に窓口が分かりやすいように、包括支援センターの入口に「在宅療養相談窓口」の看板を取り付けた。
地域の課題と重点目標		①介護予防・日常生活支援総合事業の移行に向け、介護予防教室や自治会の講演会、高齢者地域支援連絡会等において、少子高齢社会の持続には近隣やボランティアのバックアップが必要なことを伝えた。 ②高齢者地域支援連絡会とシルバー人材センター、地区のケアマネジャーを招いて包括ケア会議を開催し、2025年問題をベースに介護予防・生活支援総合事業についてワークショップを行った機械を設けた。

センター名		府中市地域包括支援センター かたまち
取 組 項 目	総合相談・支援業務	①朝、夕のミーティングでの報告と週1回のケース検討を継続。月末に相談受付票の確認を行い、対応の進捗状況を把握。相談ケースの情報共有を徹底した。 ②関係機関との連携に努め、支援困難ケースの場合は担当地区ケア会議を開催して、支援の協議と対応に努めた。
	権利擁護業務	①高齢者虐待の通報があった場合は、市に連絡をして迅速な対応に努め、終結をどう考えるかを市と共有した。 ②普及啓発活動について、ケアマネジャーを対象に高齢者虐待をテーマに勉強会を開催したが、成年後見制度や消費者被害についての周知が十分にできなかった。
	包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	在宅療養をテーマにした事例検討を開催。勉強会は府中市の地域包括システムを考える会と高齢者虐待対応を学ぶ会を開催し、スキルアップと関係機関との顔の見える関係の構築に努めた。
	介護予防ケアマネジメント業務	法令遵守と共有を目的に、担当者の打ち合わせを毎月開催。総合事業については、市の説明会后にセンター内での勉強会を全職員で行った。
	介護予防コーディネート事業	①老人会のない矢崎町で、新たな交流の場を作る一歩として卸売センターを会場に介護予防教室を開催した。 ②毎月開催している十日茶屋は、土曜、日曜日の開催時はボランティアと参加者が主体になって介護予防教室とは別の形で開催することができている。
	地域包括支援ネットワーク構築	①ささえ隊ネットのステップアップ講座を開催。有料老人ホームで実際に入居者と触れ合う機会を設け、その後に家族介護者教室のボランティアとして協力を得ることができた。 ②「高齢者おたすけマップ」を作成し自治会に配布を試みたが、思うように配布先が増えず十分な活用ができなかった。29年度も継続して関係構築の一つのツールとして活用する。
	家族介護者支援事業	家族介護者教室を5回開催。そのうち1回は、介護者だけでなく当事者の方も参加できるような音楽会を行った。ささえ隊ネットの方にボランティアで参加してもらい、前半部は音楽会、後半部はお茶を飲みながら介護者は懇談会、当事者はレクリエーションやおしゃべりをして楽しむことができた。
	在宅療養相談窓口業務	病院からの相談が増え、カンファレンスに参加する機会も多くなってきている。ケアマネジャーとの連携が不可欠で、職員の医療に対する知識の不足と社会資源を十分に把握できていないことが課題である。ケアマネジャー対象にガン末期の方が在宅で最期を迎えた事例を検討。関係機関の連携と、本人の気持ちにどう寄り添って支援をするかを考える機会を作ることができた。
地域の課題と重点目標		在宅療養相談窓口として総合病院からの相談は増えたが、地域の医療機関から相談を受けることは少ない。地域の医療機関の把握が十分にできていないことと、医療機関に対して地域包括支援センターの周知をどのように行い、連携につなげていくかが課題。

センター名		府中市地域包括支援センター しんまち
取 組 項 目	総合相談・支援業務	①地域の見守りから相談につながるケースが増えている。介護予防事業利用者やその家族とは相談しやすい関係づくりができた。関係機関との連携もとれており、早期の相談対応ができた。 ②増加傾向にある多問題ケース、身寄りのない方の対応などセンター内で迅速に協議し問題が深刻化しないよう支援を行った。 ③相談技術向上のためセンター内で事例検討を行った。
	権利擁護業務	①虐待対応・成年後見制度利用など専門性が求められる支援は関係機関との連携や弁護士などの専門職へ相談し、対応にあたった。今後も研修参加や事例検討など職員のスキルアップを図る。 ②民生委員へ高齢者虐待の視点を持つことを伝え、見守りの啓発を行うことができた。
	包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	①地域の主任ケアマネジャーの協力を得て医療ニーズの高いケースを通し在宅療養についての勉強会を4回行うことができた。 ②ケアマネジャーだけでは対応困難なケースに対し、介護保険の適正な利用、介護保険では解決できない問題など3職種それぞれの視点から対応を検討しケアマネジャーへ助言、後方支援することができた。
	介護予防ケアマネジメント業務	①自立支援の視点を重視し、利用者の状態にあった介護予防計画の立案を心がけた。要支援者を介護予防推進事業や地域のサロンへつなげ、介護予防サービスを卒業することができたケースもあった。 ②要介護状態になった利用者に対し、スムーズに移行できるよう対応した。
	介護予防コーディネート事業	①既存のグループと保育園の交流により活動を活性化させることができた。また、介護予防の普及だけでなく地域の様々な機関と高齢者をつなぐネットワーク形成を進めることができた。 ②講座の内容を工夫したり、相談者や要支援認定者へ働きかけ、新規に介護予防事業へつなげるよう努めた。
	地域包括支援ネットワーク構築	地域支援連絡会の他、3回の地域ケア会議を開催できた。介護予防の普及啓発と地域づくりをテーマに介護事業者や地域の関係機関の役割の周知、高齢者を通しそれぞれがどう連携するか、理解を進めることができた。地域住民への啓発がなかなか進まない現状があるが、地道に取り組むべきと考え、今後も継続していく。新規の小学校で認知症サポーター養成講座と、ステップアップ講座も開催することができた。
	家族介護者支援事業	家族介護者教室は介護者の希望に沿ったテーマで開催、今後増える在宅療養に関する内容も取り入れた。また、介護者の交流会を定期開催することができた。介護状況の変化など継続した参加が難しいことが課題だが、参加者が気楽に話し合い、共感しあえる場づくりを心掛けた。
	在宅療養相談窓口業務	①地域の医療機関をまわり包括の役割や在宅療養相談窓口をPRし、今後の連携協力を依頼した。在宅療養、介護、認知症の理解に対する疑問やどう連携したらよいかなど生の声を聴くことができ、関係づくりを進めることができた。 ②ターミナルの在宅看取りの対応が増えている。中でも若年のターミナル患者では高齢者の対応と異なる部分もあり、今後の課題である。
地域の課題と重点目標		高齢化率が高く高齢者のみ世帯も増加しているエリアであり見守りや介護予防が必要である。住民自身も取り組みの必要性を感じているが実際の活動につながらない。一方で自主グループや有志のサロン活動など地域活動に力を注ぐ住民も多い。多くの住民を地域活動につなげることは時間を要し簡単なことではないが、地道に取り組んだ。また、保育園や商店街など地域貢献、地域交流を希望している機関と高齢者をつなぐ活動も始めることができた。

センター名		府中市地域包括支援センター これまさ
取 組 目	総合相談・支援業務	①相談業務は全職員がチームケアとして取り組んだ。全ケースを把握し共有、ワンストップ体制を徹底した。困難ケースは定例、或いは臨時ミーティングで協議し、担当地区ケア会議により解決を図った。 ②単身世帯や高齢者のみ世帯等、実態把握が難しい利用者へは民生委員、自治会、老人会等の協力により情報を収集、早期介入し相談支援が実現した。日頃からの連携が実を結ぶことが増えてきた。
	権利擁護業務	①複雑な家庭の事情による成年後見や金銭管理の問題が増えている。他者に相談しづらい問題は解決が遅延するため、権利擁護センター等関係機関とは迅速に連携し不利益が生じないよう支援した。 ②消費者被害は老人会や自治会等に継続的に周知啓発活動を行った。 ③虐待ケースの通報や相談はケアマネジャーから寄せられることが多かった。緊急措置により一時分離対応したケースもあった。
	包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	①ケアマネジャー支援の一環として定例で意見交換の場を設けた。小グループの設定により率直な意見交換や事例検討を交わすことができた。関係性を積み重ね有機的な刺激が生まれる事で活力に繋がった。 ②個別ケースを困難と判断した場合、関係機関による担当地区ケア会議を開催、多機関から客観的意見を交え、利用者への適切な支援に向け、協力、連携を図った。
	介護予防ケアマネジメント業務	①介護予防プランは常に自立支援の観点により作成、地域の社会資源も取り込み、利用者自身が主体となる地域での生活継続を勧めた。 ②住み慣れた地域での生活を可能にしていくためのツールとして介護予防が優先されることの周知啓発を徹底した。自治会等の協力を得て身近な場所で気楽に介護予防に取り組めるよう会場の確保と意識付け、動機付けを行った。
	介護予防コーディネート事業	①地域住民の方々と培った関係性を活かし、介護予防に関する新しい情報や必要な手段を発信した。関係性の薄い地域へのアプローチも積極的に進め、介護予防講座や自主グループ活動が発展、浸透した。 ②孤立化しがちな高齢者に対し4か所の地域デイサービス事業を展開、少数だが地域住民のボランティア協力も得られた。状態の変化が見られた利用者には介護保険の利用を勧める等、適切な支援に繋がった。
	地域包括支援ネットワーク構築	①認知症サポーター養成講座は一般向けをはじめマンション管理組合や担当区域内の小中学校に対し開催した。フォローアップ講座では2ヶ所のグループホーム見学が実現、施設の現状等の把握ができた。 ②高齢者地域支援連絡会は年間7回開催、自治会、老人会、民生委員等地域関係者が参加し、地域課題の解決に取り組んだ。地域特性による防災意識の醸成に関心が集まり、地域作りの一環として位置付けた。
	家族介護者支援事業	①家族介護者教室は年4回開催、今年度は介護の実践的テーマに取り組んだ。紙おむつ、口腔ケア、認知症対応、低栄養予防等、介護者としての視点を中心とした内容を計画、介護負担の軽減に繋がった。 ②重介護になると介護は本人だけの問題ではなくむしろ家族への支援が対象となる。特に引きこもりや精神疾患を抱えた家族が多問題ケースとして浮上、関係機関との連携、協力により継続的に取り組んだ
在宅療養相談窓口業務	①地域医療機関等から退院受け入れケースが多く、その都度、利用者本人の実態把握のため病院担当者からの情報取得や訪問を重ねた。特に末期癌利用者への支援は限られた時間の中で猶予がなく、また、変化する状態に対応するケースが多かった。 ②在宅療養全般に、多機関との連携が求められるケースが多く、極力情報交換や共有に努め、事例検討会等にも積極的に参加した。	
地域の課題と重点目標	①一人暮らし高齢者地域支援事業終了後、地域住民主体の交流サロンが3か所継続、運営の担い手となる住民、参加者とも交流の場として今後も継続の意向が強い。更なる活動の広がりとして定着が継続的課題。 ②自治会や老人会の活動は低迷しているが地域にはそれに代わるものがなかなか生まれない。日頃の関わりが支援体制構築に繋がることが多いため、周知啓発を継続しつつ地域との関係性作りに取り組む。	

センター名		府中市地域包括支援センター みなみ町
取 組 項 目	総合相談・支援業務	①自治会活動への継続的な参加、後方活動により住民に対して広く周知されていっている。新築都営住宅の自治会とも連携が出来、住民に対して包括支援センターの業務について理解が進んできている。 ②毎朝のセンター内ミーティング、勉強会も継続中。ケースの情報共有や終了ケースの振り返り等も一部行えるようになった。
	権利擁護業務	①家族介護者教室で成年後見制度の講座を行っている。 ②消費者被害防止のための一般向け講座等は実施していないが、地域の消費者被害の状況などを他の講座等で案内している。 ③月に1回の事業所ミーティングでケースの進捗状況等を確認している。
	包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	①ケアマネジャーを対象としたケアマネサロンは継続的に行った。ケアマネジャーが日常業務で感じる困りごとなど情報共有できた。また、不定期ではあるが、関係機関との情報交換会も行うことが出来た。 ②担当圏域の関係事業所や地域関係者との合同で検討会を行っている。地域担当の関係者との関わりが出来てきている。
	介護予防ケアマネジメント業務	①地域で行うサロン活動等に地域住民を紹介することもある。介護保険だけでなく、その他の社会資源などに目を向ける事が出来ている。 ②アセスメント等から本人の目標等を洗い出し、自立支援に向けた目標指向のプランを作るように実施出来ている。
	介護予防コーディネート事業	①介護予防の周知、講座等の開催は継続的に実施中。 ②自主グループ活動に興味や関心のある地域住民との協議等を行っている。既存の自主グループから派生するグループも検討中である。
	地域包括支援ネットワーク構築	①高齢者地域支援連絡会も年6回で継続的に行っている。講座や情報交換等で地域の住民についての情報交換が出来ている。地域課題の発掘等までは至っていない為、次年度についても目標としていく。 ②サロン活動の後方支援、新しい担い手の発掘など継続中。
	家族介護者支援事業	①定期的、継続的に家族介護者教室を実施している。周知や案内の方法等について引き続き検討していく。 ②認知症の介護、専門医療機関受診の必要性等について相談ケース毎に情報提供を行っている。
	在宅療養相談窓口業務	①訪問看護等在宅医療機関との情報交換は行う事が出来ている。多職種連携会議等は実施出来ない為、今後の課題とする。 ②医療との情報交換で話し合った内容等に関しては所内周知は出来ている。勉強会実施は出来ない為、次年度課題とする。
地域の課題と重点目標		①日頃の相談ケース対応から、地域の課題等は漠然ながら把握が出来ている。今後、より具体的に課題の抽出を行う必要があると思われる。また、課題についての情報共有や解決策の検討などは出来ない為、関係機関等を協議を重ねていく必要がある。